



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	浜口雄幸総裁期の立憲民政党と北海道の地方組織の分裂：1927年-1931年
Author(s)	井上, 敬介
Citation	北方人文研究, 14, 1-18
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80848
Type	departmental bulletin paper
File Information	14_02_Inoue.pdf



浜口雄幸総裁期の立憲民政党と北海道の地方組織の分裂 — 1927 年～1931 年 —

井上敬介
(北海道大学大学院文学研究院)

要旨

本論は、立憲民政党の絶頂期だった浜口雄幸総裁期（1927 年 6 月～1931 年 4 月の同党北海道支部（道支部）と函館支部に着目し、両支部の実態と選挙 衆議院議員選挙、北海道会議員選挙における候補者の調整過程を検討する。北海道には府県の「郡市支部」に相当する政党の地方組織「倶楽部」や「支会」が存在するが、郡単位ではなく中選挙区制下の北海道は府県と異なり、市部以外の地域が郡単位ではなく支庁単位で把握される。政党の倶楽部は支庁ごとに組織化されておらず、町村にも存在し、その集票力は低かった。府県と異なり、北海道は地域間の「横のつながり」が弱く、支部の役割はより重要だったが、北海道支部と函館支部が併存していたために道全体の利害調整は困難だった。必然的に、北海道では安達謙蔵内相ら民政党本部が地方組織の公認選定に介入する度合いが強まった。本論では浜口総裁期の民政党が安達と道支部長の一柳仲次郎ら代議士の「人的結合」に依拠することで、北海道の地方組織を統制していたことを明らかにする。すなわち、民政党の絶頂期において、北海道の地方組織が分裂状態にあったことを指摘する。同時に、政友会北海道支部だけではなく、民政党の北海道支部と函館支部が 1928 年 8 月の第 9 期道議選（普通選挙法下初の道議選）に北海道第二期拓殖計画問題を利用していただことを指摘し、二大政党間の競合が北海道でも激化していたことを明らかにする。

序

本論は、立憲民政党の絶頂期だった浜口雄幸総裁期（1927 年 6 月～1931 年 4 月）の同党北海道支部（道支部）と函館支部に着目し、両支部の実態と選挙（衆議院議員選挙、北海道会議員選挙）における候補者の調整過程を検討する。そのことを通して、民政党の北海道の地方組織が分裂状態にあったことを明らかにする¹⁾。

かつて、季武嘉也は日露戦後から大正初期にかけて、政党が県単位で組織的集団として機能するようになったことを指摘した（季武 1993 年：164-165）。だが、井上敬介が指摘したように、北海道には昭和戦前期においても、民政党と立憲政友会の北海道支部（札幌市）、函館支部が併存していた（井上 2020 年：8-9）。北海道に関して言えば、政党の地方組織は「県単位」（「道単位」）ではない。

1) 手塚雄太は井上敬介『戦前期北海道政党史研究』北海道大学出版会、2019 年の書評において、政党の地方支部の内部構造への言及が少ないことを指摘した（手塚雄太「書評：井上敬介『戦前期北海道政党史研究』」『史学雑誌』（129-4）史学会、61、62 頁）。本論は浜口雄幸総裁期の民政党北海道支部と函館支部に対象を限定しているが、手塚の指摘に部分的に対応するものである。なお、若槻礼次郎、町田忠治総裁期の民政党北海道支部と函館支部に関しては別稿を用意している。

本論の考察の前提として、函館の政治的伝統を概観したい。明治期の北海道議会開設運動(1890年)を検討した永井秀夫は「北海道庁やほかの地域からの独立の主張」、「北海道独特の殖民議会としての北海道議会の主張」、「運動の組織性と活発さ」など、函館の請願の特異性を明らかにした(永井2007年:201-202)。塩出浩之は「函館では、旧和人地であり幕末以来の開港地である函館を、政治参加の資格について北海道の他地域から区別する姿勢が見られた」ことに言及し、「参政権(自治、国政)の欠如に対する不満」と「函館を北海道の他地域から区別する認識」との結びつきを指摘している(塩出2015年:38-41)。こうした先行研究の成果を踏まえ、本論は、北海道の政治的無権利時代(明治期)に見られた道南の自律性が二大政党時代(昭和戦前期)にまで継続していたことに着目する。

昭和戦前期の函館市は北海道最大の都市である。1930年では197,252人で全国10位(道内2位の札幌市は168,575人で全国13位、東北地方の中心都市の仙台市は全国12位)、1935年では207,480人で全国13位(道内2位の札幌市は196,541人で全国15位)だった。札幌市(206,103人、全国15位)が函館市(203,863人、全国17位)を上回るのは日中戦争期の1940年である。明治末から昭和10年代にかけて、函館は20万都市に向けて急成長を遂げた²⁾。最大都市の函館市と北海道行政の中心地の札幌市が地理的に離れていたことも、政党が函館支部を必要とした背景として重要だろう。

本論では、道支部と函館支部が併存する北海道から、民政党政権崩壊の背景を検討する。井上敬介は第二次若槻礼次郎内閣を崩壊に追いやった安達謙蔵内相の協力内閣運動が幣原喜重郎外相や井上準之助蔵相に対する党人派(安達を総帥とする衆議院議員で構成される民政党内の集団)の反乱で、1930年2月の第2回普通選挙における民政党の大勝(党人派の肥大化)が背景にあったことを指摘した(井上2013年:第1章)。また、若月剛史は民政党が政務、事務の区別を重視するあまり、大臣間の「人的結合」に統合を依存する傾向が強かったこと、その統合を崩壊させたのが協力内閣運動だったことを明らかにした(若月2014年:67)。浜口、若槻、幣原、井上ら主要閣僚と党人派を総べる安達内相との「人的結合」の上に、民政党政権は成立していたのである。

ここで着目したいのは、安達内相と民政党の地方組織との関係である。政党の地方組織は、衆議院選の公認選定過程において中心的な役割を担っていた。奥健太郎が対象とした栃木県第2区の事例によると、1928年2月の第1回普通選挙では政友会の党本部が公認選定を通じて候補者調整を行った形跡がほとんどなかったと言う。選挙の集票は「郡市支部」、県全体の利害調整は県支部が担っていた(奥2004年:236-237)。民政党としても選挙に勝つためには地方組織の協力が不可欠であった³⁾。北海道には「郡市支部」に相当する政党の地方組織(「倶楽部」や「支会」)が存在するが、郡単位ではなく(中選挙区制下の北海道は府県と異なり、市部以外の地域が郡単位ではなく支庁単位で把握される。政党の倶楽部は支庁ごとに組織化されておらず、町村にも存在した)、その集票力は低かった。他府県と異なり、北海道は地域間の「横のつながり」が弱く、支部の役割はより重要だったが、北海道支部と函館支部が併存していたために道全体の利害調整は困難だった。必然的に、

2) 函館市史編さん室編『函館市史』(通説編第3巻)函館市、1997年、5頁。

3) 1929年8月から10月末まで、栃木県の民政党支部では所属県議が様々な陳情の紹介と調整に当たっている(栗屋憲太郎『昭和の政党』岩波書店、2007年、236、237頁)。また、1930年2月の第2回普通選挙では、民政党神奈川県支部が党本部と連携し、候補者調整を行った(菅谷幸浩「戦前二大政党時代における立憲民政党の支持基盤とその地方的展開」『政治学論集』(24)学習院大学大学院政治学研究科、2011年、11、12頁)。

北海道では安達内相ら民政党本部が地方組織の公認選定に介入する度合いが強まる。本論は浜口総裁期の民政党が安達と代議士の「人的結合」に依拠することで、北海道の地方組織を繋ぎ止めていたことを明らかにする。

同時に、二大政党間の政権競争の行き過ぎが北海道にまで波及していたことを明らかにする。井上敬介は、政友会（田中義一内閣の与党）が北海道第二期拓殖計画（第二期拓計）問題を1928年2月の第1回普通選挙と同年8月の第9期道議選の争点としたことを指摘した。政友会北海道支部は拓殖事業費（第二期拓計の財源）を他府県への国庫補助金と同様、利益誘導の対象としたのである（井上2019年：第3章）。本論では、野党の民政党もまた、第二期拓計問題を第9期道議選に利用していたことを指摘する⁴⁾。そのことを通して、政党間競争の行き過ぎが北海道にまで波及していたことを裏付ける。

本論では、北海道の地方新聞を用いることで、浜口総裁期の民政党の地方組織を検討する。その際、北海道大学附属図書館所蔵マイクロフィルム『北海タイムス』を『北タイ』、同『小樽新聞』を『樽新』、同『函館毎日新聞』を『函毎』、函館市中央図書館所蔵（縮刷版）『函館新聞』を『函新』と略記し、本文中に年月日のみ、表記する。

第1章 第1回普通選挙と民政党北海道支部、函館支部（1928年1月）

本章は、発足当初の民政党北海道支部と函館支部の実態を概観し、北海道に2つの政党支部が併存するようになった始点を確認する。その上で、1928年2月の第1回普通選挙（田中義一政友会内閣が実施。民政党は野党第1党）に着目する。

まず、民政党北海道支部に着目する。1927年8月10日、民政党北海道支部（道支部）の発会式は党本部から安達謙蔵通相と小川郷太郎政務調査会長を迎え、札幌市で行われた。道支部の党則に関しては井上敬介が指摘している。要約すると以下の通りである。すなわち、道支部は札幌市に設置され、地方には支会を設置することとなった。支会設置を許可制とすることで道支部の権限を明確化させた。いわば、札幌市から全道の統制を企図したと言える。ここで重要なことは幹部会の新設である。幹部会の構成員は支部長、顧問、各部長、幹事長及常任幹事、会計監督だった（相談役は票決の際に参加）。そして、幹部会には貴衆両院議員及び道会議員の候補者を推薦する権限が与えられたのである（井上2020年：7-8）。1916年10月25日発足の憲政会北海道支部の党則（『樽新』（1916年10月26日））と比較すると、道支部には、幹事長、党務部長、党務副部長、政務調査副部長、顧問、会計監督が新設された。幹部会の新設にともなって、憲政会時代に存在していた代議士、前代議士、道会議長、道会副議長の特権（常任幹事と同格）と幹事会、道議で構成される議員会は廃止された。政務調査部長は憲政会時代のように独立した存在ではなくなり、幹部会の構成員とされた。幹部会に支部の権限が集中したのである。

道支部の人事を見ると、支部役員は支部長（代議士の一柳仲次郎）、幹事長（欠員）、党務部長（代

4) 前掲・井上『戦前期北海道政党史研究』について塩出浩之は「例えば憲政会・民政党政権と政友会政権のどちらも公債の発行を却下したことを考えると、二大政党制が拓殖政策を妨げたとは言い切れないのではないか」と評している（塩出浩之「書評：井上敬介『戦前期北海道政党史研究』」『日本歴史』（863）吉川弘文館、2020年、96頁）。塩出の指摘は適切であるが、井上が一貫して重視しているのは二大政党制という制度の問題ではなく二大政党制下での政党間の政権競争の行き過ぎにある。すなわち、二大政党制の運用主体である政党の地方支部が選挙に際し、拓殖政策を利益誘導の対象としたことを重視している。

議士の沢田利吉)、党務副部長(美唄町の道議の岡田春夫、道議の前田政八)、政務部長(札幌商業会議所会頭の久保兵太郎)、政務副部長(道議の河合才一郎、元道議の塚本博愛)、常任幹事(道議の深沢吉平、道議、札幌市議の黒沢西藏、道議の井尻静蔵、道議の岡田春夫、札幌市議の新開新太郎、手稲村の実業家の近藤新太郎、札幌市議の本間久三)、顧問(元代議士の中西六三郎、小樽の海運業の金子元三郎、北海道鉄道の犬神慶五郎、代議士の小池仁郎、札幌の木材商で北海道経済界の指導者の大滝甚太郎、酒造業で元札幌市議の大島金蔵)となった(『樽新』(1927年8月12日))。このように、道支部幹部には札幌政財界で活躍した実力者が数多く含まれている⁵⁾。

ここで着目したいのは、憲政会系の一柳が支部長、政友本党系の中西が顧問に就任したことである。安達は「旧憲政系と本党系との折り合いは少しも懸念なく、何処でもうまく行っている。殊に地方に双方の有力者がいる所には尚都合がよい様である。北海道には中西君といふ人格者がいるから大丈夫だと思ふ」と語った(『樽新』(1927年8月12日))。一柳と安達の密接な関係は憲政会の前身の立憲同志会時代に遡る。1916年7月の第6期道議選を指揮した安達(同志会総務)は「北海道はもともと政友会の地盤なりしに、東派と中西派との反目の結果、遺憾なく地盤の亀裂を暴露せり。現に札幌区の如きはなり」、「我が党が同地に声望ある一柳仲次郎氏を推せし」と語っていた⁶⁾。札幌で政友会が憲政会、民政党の後塵を拝すようになった背景には、中西と東武による対立があった。元来、一柳は政友会の優位を打倒するために安達が道議候補に擁立したのである。同年10月から一柳は道会議長に就任、安達との親交を深めた⁷⁾。1927年8月の道支部発足に際して、安達が一柳を推したのは明らかだろう。一柳に譲歩した中西であるが、後年に民政党を脱党する。

道支部発足とともに、一柳支部長は幹部会の中心となった。例えば、1928年1月9日の道支部幹部会は「道会議員補欠選挙の件」に関して「河西、札幌各一名の候補者を擁立することとし、之れが公認、その他一切の手続きは一柳支部長に一任すること」、「民政党本部出席選定の件、代議員の選定は一柳支部長に一任すること」を決定している(『北タイ』(1928年1月11日))。

このように、道支部は代議士の一柳支部長を中心とする幹部会に権限を集中させる形で発足した。札幌市は憲政会時代から民政党が強く⁸⁾、道支部の幹部は一柳ら札幌市の実力者が中心となった。一柳支部長は党人派の総帥の安達を権力の源泉としており、本部の道支部への干渉は必然的に強まることになった。

次に、民政党函館支部に着目する。道支部は支会の設置を「地方」に認めていたが、憲政会時代に支部が設置されていた函館市にとって「函館支会」の設置は札幌市への従属という観点から、避ける必要があった。

憲政会時代に遡ると、1918年9月7日の憲政会北海道支部大会は加藤高明総裁を札幌区に迎え、「小池座長より、今回函館支部を設置することとなりたるを以て之が承認を求め、其結果、北海道支

5) 一柳は日露戦争後、ロシア領ウラジオストクに林檎や玉葱を輸出して財をなし、札幌商業会議所会頭、道会議長、憲政会北海道支部長を歴任した。久保は野幌の煉瓦産業の先駆者であり、実業界の発展に尽くした。黒沢は酪農家で雪印乳業の創業者である。新開は土木建設業者で、10指に及ぶ公職についており、2代目地崎宇三郎と親交があった。中西は札幌弁護士会会長を経て、道会議長、政友会北海道支部幹事長を歴任したが、政友会を脱党して政友本党に参加、民政党に合流した(札幌市教育委員会文化資料室編『札幌人名事典』札幌市、1993年、41、116、123、166、224頁)。

6) 『東京朝日新聞』(1916年7月25日)。

7) 函館市中央図書館所蔵、茶碗谷徳次『人物覚書帳』事業と人社、1936年、561頁。

8) 札幌市教育委員会編『新札幌市史』(第4巻 通史4)札幌市、1997年、110頁。

部会則の改正を諮り、満場異議無く之を承認」した。15日、憲政会函館支部は加藤総裁を迎えて発会式を行い、元代議士の平出喜三郎が支部長に就任した。『憲政』は「北海の関門に一大勢力の出現」、「夜来の大暴風雨と悪路を物ともせず、定刻までに区郡より参集せし党员実に五百名以上」と報じている⁹⁾。

だが、憲政会が道南への党勢拡張に成功したとは言い難い。井上敬介によると、第14回、第15回衆議院選（1920年、1924年）では中立の佐々木平次郎（第3区、函館区、函館市）と政友会の黒住成章（第11区、函館支庁管内、渡島支庁管内）がともに当選している。第12区（桧山、後志支庁管内）では平出（第14回）と沢田利吉（第15回）が当選した（井上2019：34、42）。佐々木は函館の北洋漁業の中心人物、黒住は函館弁護士会長、平出は函館の実業家（海運業、物産商）であるが、沢田は黒松内村の雑貨商出身で、後志支庁管内の憲政会の中堅人物だった¹⁰⁾。小選挙区制から中選挙区制の移行にともなう、後志支庁管内は札幌、小樽両市と石狩支庁管内と同様に第1区に組み込まれた、旧寿都支庁管内（南後志地方）は函館支部から道支部の管轄となった（代議士の沢田も函館支部から道支部へと移籍）。

管轄地域の縮小にともなう代議士の不在は函館支部に対する民政党本部の軽視をもたらした。1928年1月16日の『函館毎日新聞』は「民政党函館支部の発会式は来る十八日開催すべく、諸般準備中の処、俄かに平出氏の上京となり、又本部に対し、特派員申し出中なりしが、目下、中央の政情は所属代議士に対し、上京を促し、若しくは滞京を求めつつある場合柄にて函館に特派する余地なしとの理由より、支部の申し出に応諾し能はずとの回答もあり。旁、支部発会式は他日に譲ることとなり。一と先づ、中止延期するに至りたり」と報じている（『函毎』（1928年1月16日））。函館支部の発会式が第1回普通選挙に間に合うことはなかった。

7月25日の民政党函館支部発会式には民政党顧問の床次竹二郎が参加した。井上敬介によると、函館支部は道支部から独立した組織であり、函館市会の実力者が中心となっていた。函館支部は支部長、幹事長、党務部長、党務副部長、政務部長、政務副部長、26人の常任幹事で構成される。道南の選挙の候補者推薦は、函館支部に委ねられていた。だが、翌26日に支部長の平出喜三郎は突如として民政党を脱党、政友会に入党した。民政党本部では支部長不在の函館支部の道支部への合併問題が浮上し、道支部も合併に積極的となった。だが、函館支部は道支部への合併に反対し、民政党本部は道南有力者の離反を避ける目的から、支部の存続を決定した（井上2020年：8-9）。なお、平出は第3区（函館市、桧山、渡島支庁管内）唯一の代議士であり、直後の床次脱党問題もあり、民政党は打撃を受けた。政友会の狙いは第3区の代議士の黒住が死去したため、代議士の佐々木とあわせて2議席を維持することにあった（第3区の定員は3）。民政党本部は平出支部長の脱党を奇貨として函館支部合併による道支部への権限集中を企図したが、失敗に終わった。平出支部長の政友会入党は結果的に、民政党函館支部の結束をもたらし、函館支部は道支部と併存することになったのである。

ここで視点を換えて、1928年2月の第1回普通選挙（田中義一政友会内閣が実施。民政党は野党第1党）に着目したい。

1月21日、道支部は第1回普通選挙に際して前代議士の一柳仲次郎、沢田利吉、山本厚三、浅川

9) 「政党事情一般」『憲政』（1-3）1918年、52、55頁。

10) 前掲『函館市史』（通説編第3巻）605頁、金子信尚『北海道人名辞書』（2版）北海道民論社、1923年、266、282、283、289、444頁。

浩、神部為藏と元代議士の中西六三郎が東京において選挙対策を行った。公認候補は第1区（札幌、小樽市、石狩、後志支庁管内）が山本、一柳、中西、沢田、第2区（旭川市、上川、宗谷、留萌支庁管内）が浅川のほか、道議の三浦重吉（枝幸村）と水上政治（名寄町）のいずれかを公認、第4区（室蘭市、空知、胆振、浦河支庁管内）が神部と元代議士の手代木隆吉を公認、元代議士の岡本幹輔は「未定」、第5区（釧路市、河西、釧路国、根室、網走支庁管内）が前代議士の小池仁郎、道議の野坂良吉（網走町）と前田政八（釧路市）となった。第3区（函館市、桧山、渡島支庁管内）は平出喜三郎のほか、道議の北林屹郎が「函館支部一任」、道議の前田卯之助が「本人の意志による」とされた。道支部は23日に本部で会合、候補者調整を行った。その結果は第1区と第5区に変更がなく、第2区が浅川のほか三浦（「本人に交渉中」）、第3区が平出、第4区が神部と手代木に道議の岡田春夫が加わり、岡本が「本部に一任」となった（『樽新』（1928年1月23、25日））。

1月27日、民政党は本部で総務と選挙委員の合会を開催、第1回公認候補者46名を発表した¹¹⁾。28日の道支部幹部会（前代議士の一柳支部長、山本、神部、浅川、手代木、坂東幸太郎が参加）は「支部選挙委員設置の件」（常任幹事全員が担当）、「代議士候補者公認の件」（第2区の坂東、第4区の岡本の追加公認要請）、「自由候補者処理に関する件」（非公認候補に「断乎たる措置」を行う）、「普選擁護団組織の件」（各市町村に1名の普選擁護委員を設置）、「遊説部設置の件」（各選挙区に弁士を派遣）を決定した（『樽新』（1928年1月29日））。前代議士を中心に道支部が候補者を推薦したが、第4区の岡本の公認は党本部に一任となった。道支部は函館支部の管轄にもかかわらず、第3区の公認候補として函館支部長の平出を選出した。

ここで、函館支部の動向に着目したい。『函館毎日新聞』は函館支部が候補者選考に関して「平出氏の帰函の上、最高幹部会に於いて決定する筈だが、政友会の黒住、佐々木両雄を相手に闘ふには平出氏の外に恩賀徳之助を起たしめなければならぬとされ居る。只、恩賀氏は未だ民政党に入党して居ないが、旧憲政会時代の同志は全部民政党の人となつて居り、事実上、恩賀氏は民政系の諸問題に対する枢機を握つて居る」と報じている（『函毎』（1928年1月28日））。30日の函館支部幹事会（函館市の平出支部長邸開催）には「三十余名」が参加した。2月1日の同紙によると、「予て問題となつて居つた支部発会式を挙ぐるや否やを諮つたが、選挙期日も切迫しているにして郡部よりの出席等も困難の事なれば、定款にもとづき、幹事会を以て総会に代ふる事に決議し、次いで候補者詮衡の件に入り」、平出を第一候補に推すことを満場一致で可決した。その後、「一名若しくは二名を選出する事とし」、7名の詮衡委員会（函館市、八雲、上磯町、大野村の代表者で構成された）は、恩賀、前田卯之助、北林屹郎の中から選出することを決定した（『函毎』（1928年2月1日））。

まず、恩賀が共倒れを避けるため、2月1日に出馬を辞退した。詮衡委員は2日に前田と会談したが、決定には至らなかった。4日の同紙は「前田氏の出馬は平出氏に執りて少なからざる痛手たるべく、公認平出氏を安全地帯に置く為には前田氏の立候補を思ひ止まらしめなければならない事情にあり」、「情勢切迫と共に本部は焦り出し、支部に対して此間の得失を以て論じ、又、前田氏へも党の平和の為に初志を翻し、立候補を断念する事に三日午後会見たる委員に向つて声明した」と報じた。9日の同紙によると、「民政党函館支部の第三区候補北林屹郎氏公認の件は総会に代る先の委員会に於いて推薦する事に決し、本部へ要求したるに対し、7日夜に至り「第三区公認候補は平出喜三郎氏一人に止む」る旨の返信があつた」と言う（『函毎』（1928年2月3、4、9日））。平出のみの当選を企図する党本部の前に、前田と北林を推薦した函館支部の意向は阻まれた。

11) 「立憲民政党々報」『民政』（2-4）1928年、94頁。

ここで着目したいのは、北林が道議除名問題を引き起こしていたことである。1927年12月18日の道会本会議は公有林積立金の全額を道内市町村に分配しようとする北海道庁長官の沢田牛麿及び少数与党の政友会とこれに反対する多数野党の民政党との間で紛糾した。しかし、北林ら一部の民政党道議の賛成によって道庁案は成立した。北林の主張は「徒らに党癖に編縛せられて地方開発の重責を忘失するあらむか、地方代表として選ばれた選挙区民に対して立場を失するのみならず、職責の本分を誤るものなり」というものだった。北林の造反は「民政党北海道支部の感情を害し」（『北タイ』（1927年12月19、20日、1928年1月25日））、1928年1月9日の道支部幹部会は「北林道議除名の件」として「北林氏は北海道支部に関係あると共に、一面、函館支部にも所属していることであるから、道支部は除名理由書を附し、函館支部に移管することに決定」した（『樽新』（1928年1月11日））。道支部は北林の道議除名を決定したにもかかわらず、函館支部は衆議院選の候補に推薦したのである。

北林は民政党员ではあるが、党员意識が弱かった。例えば、北林の有権者への挨拶状には以下のようにある（『函毎』（1928年2月16日））。

政党员であります、正義のためには自党にも反対します。現に昨年末の道会で農村の反別割増税、高い漁村の漁業税は減ぜられず、公有林積立金六十万円を全道市町村に公平に分配する案が民政党一部の反対のため、予算委員会で否決せられたのであります。私は同志と協力して本会議で三案とも私共の主張通り、可決された。ここは皆様の御承知の通りであります。それがため、民政党の一部では私の除名要求をしてゴタゴタしていることも御承知の通りであります。今日の急務は既成政党から政党根性を抜きとり、真に国民のため政党を改造することは大切であります。

民政党函館支部が北林を除名せず、代議士候補に推薦したのは江差町の有力者だったためだろう。北林は『江差日日新聞』（松山地方の言論活動の中心）の編集、江差経済会（江差築港の建設、鉄道敷設などの陳情活動の中心）、江差水力電気株式会社、江差冷蔵庫の創立に携わった¹²⁾。他方、道支部は党の統制を乱す北林を除名する必要があった。北林は第1回普通選挙に非公認で立候補して落選、民政党を除名される。長期的に見ると、以後の民政党は松山支庁管内から代議士だけではなく、道議を出すこともできなかった。北林は中立として道議に連続当選を果たすことになる。函館支部の意図通り、道支部が北林を懐柔していれば、民政党は松山地方からの党勢後退を避けられただろう。

ここで視点を換えて、第3区以外の選挙区（道支部の管轄）の候補者調整過程を概観する。第1区では道支部が高島晴雄（弁護士、東京府）に対して党籍を離脱して中立で立候補するように要請したが、拒絶された。一柳支部長らは本部に「党規による断然たる処置」を要請したが、高島は浜口総裁に「支部の不当」を訴えた（『樽新』（1928年1月31日）、『北タイ』（1928年1月30日））。対立候補の中西六三郎（道支部顧問）は1924年5月の第15回総選挙において、政友本党候補として第8区（留萌、上川、宗谷支庁管内）から立候補しており（落選）、憲政会出身の高島には不満があったのだろう。だが、高島は他の候補と異なり、代議士経験がなく（前回選挙で落選）、地元候補

12) 江差町史編纂室編『江差町史』（第6巻通説2）江差町、1983年、973、734頁、同編『江差町史』（第9巻通説3）江差町、1994年、367、476頁。

でもなかった。高島は非公認で立候補し、一柳、沢田とともに落選する。

第2区では1928年1月25日、「民政党旭川同志会と郡部支部との候補推薦協議会」が旭川市の村松屋旅館に開催された。協議会には旭川市、士別、留萌、増毛、羽幌、天塩町、比布、頓別村から有力者が参加した。協議は満場一致で浅川擁立を決定したが、残る1人の擁立を巡って紛糾した。名寄町の水上と旭川市の友田文次郎（元代議士、旭川市会議長）の決選投票となり、水上25票、友田11票、白票3票、考慮中1票で水上の擁立となった（『旭新』（1928年1月27日）、『樽新』（1928年1月27日））。さらに、坂東が復党した場合、浅川と水上とともに道支部と本部の公認を求めることを決定した。同日、旭川市の後援者と郡部有志は旭川同志会の意向を受けて、坂東に民政党復党を要請した（『北タイ』（1928年1月27、26日））。前回衆議院選（第4区、旭川市）において、憲政会の友田は新正倶楽部の坂東に敗れていた。旭川同志会が坂東擁立に固執したのは政友会優位の道北において、有力候補を必要としたためだろう。

1月27日の『北海タイムス』によると、水上の擁立は友田の出馬を牽制するための方便だったと言う。26日に坂東は民政党に復党し、27日には立候補した（『北タイ』（1928年1月27、28日）、『樽新』（1928年1月27日））。28日の道支部幹部会は「濫立の不利益を戒め」、浅川と坂東の公認を決定、水上は保留とした。水上は翌日に出馬を辞退した（『北タイ』（1928年1月30日））。

道支部が公認候補に内定していた三浦について、1月27日の『旭川新聞』は「三浦重吉氏は早くより立候補の希望を懷き、水上道議等の肝煎りで公認を取る処迄漕ぎつけたが、何分にも地元同志にも諮らず、本部との交渉にのみ没頭していた為、折角公認を取りながら、民政党選区有志の推薦会にも話題にすら上せられず、悲惨な置き去りを喰ひ、却つて立候補の気配も示さぬ水上道議のほうに選に入るという奇現象を呈した」と報じた。三浦は「既に本部との交渉が固まり、何うしても引込む訳にゆかぬ」と抵抗したが¹³⁾、辞退に追い込まれた。道支部と党本部が推薦した三浦は斥けられ、旭川同志会が強硬に推した坂東が公認候補となったのである。

他方、2月2日には「天塩国民政倶楽部」（「天塩国」という領域は留萌支庁管内の全町村、上川支庁管内の塩狩峠以北の町村）が発会し、浅川の支持を決定した（『樽新』（1928年2月4日））。第2区の地方組織は単一化されておらず、これは以下に概観する第4区と第5区も同様である。

第4区では1月26日、室蘭民政倶楽部が岡本の推薦を決定し、道支部に対して公認運動を展開した¹⁴⁾。28日、岡本は党幹部と交渉の後に公認された。29日には夕張青年民政倶楽部が発足し、神部と岡田が参加した（『樽新』（1928年1月29、31日））。なお、道支部幹部会が岡田を追加推薦した背景には、政友本党系の意向があった。政友本党は前回の衆議院選で桜井良三を第7区（空知支庁管内）に擁立したが、政友会の松実喜代太と憲政会の神部の前に敗れた。岡田は美唄町長の桜井¹⁵⁾の女婿で、自身も政友本党に所属していた。岡田と神部には遺恨があったのだろう。山本市英（道議、岩見沢町）が非公認で立候補したため、空知地方は3候補の同士討ちとなった。

第5区では1927年7月15日、地方組織（野付牛民政倶楽部）の挺入れと小池の応援のため、民政党幹部の永井柳太郎が野付牛町（現在の北見市）を訪れ、講演を行っている¹⁶⁾。釧路地方では、政

13) 旭川市中央図書館所蔵、マイクロフィルム『旭川新聞』（1928年1月27日）。

14) 市立室蘭図書館所蔵、郷土閲覧システム『室蘭毎日新聞』（1928年1月30日）。

15) 桜井良三は屯田兵出身で1926年8月から美唄町長、「美唄土功組合長、北海道土功組合評議員、空知郡農会評議員、北海道農会評議員」を兼任していた。『空知名鑑』は「氏は又政治に最も興味を持って居られ、北海道民政の大立者として一般より見られているが、今や老年に達したので、女婿岡田春夫に譲つてその活躍を援けつつあり」と述べている（真田秋峰『空知名鑑』空知毎日新聞社、1934年、62頁）。

友本党員は憲政会ではなく、政友会に合流した。黒坂博によると、釧路憲政同志会の道支部合流が遅れていたため、小池が同年10月10日と26日に釧路市を訪問し、地方組織結成を催促したと言う。同志会が解散し、民政党の地方組織として釧路民政同志会が発足するのは第1回普通選挙時の1928年2月1日のことだった。同会は前田の擁立を追認しただけである（黒坂1986：51-57）。他方、十勝民政倶楽部では小池と遠山房吉（茅室町）との対立が生じ、2日の「四ヶ国幹部会」（釧路、十勝、根室、北見）の結果、十勝の遠山が釧路の前田政八を応援することで決着した。なお、小池は道支部から候補者調整を任されていたが、「自分は党員の個性を認めて是を自由にし、新人の出づることを希望している。徒らに因襲に囚はれて公認一点張りには賛成しかねる」という立場だった（『北タイ』（1928年2月1、2日））。

以上のように、道支部と函館支部は北林除名問題の対応に象徴されるように、対立傾向にあった。第2、4、5区は1選挙区内に複数の地方組織が濫立し、第2区の三浦は本部と道支部の支持を受けながらも旭川同志会の支持を得られず立候補を断念するなど、候補者調整は難航した。1928年2月の第1回普通選挙において民政党は9議席を獲得したが、10議席の政友会には及ばなかった（中立1議席）。民政党の敗因は候補者調整の失敗によるところが大きかったのである。

第2章 第9期道議選と民政党北海道支部、函館支部（1928年8月）

本章では、1928年8月の第9期道議選（民政党は前回衆議院選と同様、田中内閣の野党）に着目する。

民政党本部は、この選挙を北海道の「政民両派天下分け目の戦ひ」と見なしていた（『樽新』（1928年7月16日））。7月2日、民政党は「幹事と党務部及び遊説部長の連合役員会」を開催し、「北海道の道会議員選挙、その他、党勢拡張の件につき協議」した。その結果、「来る八月十日举行される北海道会議員選挙は、過般の東京府会選挙後を受けてその成績如何は政局に重大なる関係あるから、本部において積極的にこれが応援をなすため、総裁始め幹部が応援演説に勉めて出席される」ことを決定した¹⁷⁾。同党は16日に「遊説部、党務部並びに幹事の連合会」を開催し、「二十五、六日頃、函館支部発会式には床次顧問が列席して大いに氣勢を挙げると共に、来たる二十日頃には俵総務が先発隊として乗り込む外、代議士十数名は院外遊説員同道の下に、全道にわたって必勝を期すべく大遊説をなす方針」が決定した（『樽新』（1928年7月16日））。同会には本部から安達謙蔵総務、小泉又次郎幹事長、中野正剛遊説部長、川崎卓吉党務委員長、道支部から代議士の中西六三郎と前田政八、支部長の一柳仲次郎が参加した¹⁸⁾。

7月17日の民政党総務会は「俵総務を本部代表として二十日から札幌に派遣し、中西、一柳、その他、北海道選出代議士と共に全道に亘る策戦を廻らし、万違算なきを期すること」、「七月二十五日の函館支部発会式を振り出しに、左記日割にて大都市に演説を開き、幹部総出で現内閣の批政糾弾に努めること」、「八月一日からは同党所属代議士約三十名を特派し、これを二人一班として十五、六班の応援隊を組織し、郡部、市部、全道に亘って全力を掲げること」を決定した¹⁹⁾。具体的には25日の函館支部発会式（床次竹二郎）を嚆矢とし、26日に札幌市（元北海道庁長官の俵孫一）、27日

16) 北見市立中央図書館所蔵『ヌブンケシ』（149）2008年。

17) 「立憲民政党々報」『民政』（3-10）1929年、113頁。

18) 『読売新聞』（1928年7月17日）。

19) 前掲「立憲民政党々報」86頁。

に小樽市（頼母木桂吉）、28日に旭川市（頼母木）、29日に釧路市（頼母木）、室蘭市（小山松寿）に代議士を派遣することになった（『樽新』（1928年7月18日））。『北海タイムス』は「民政党は此程、東京本部に於て、総務会を開き、浜口総裁以下、最高幹部総出で北海道会議員選挙対策を協議したと報じている（『北タイ』（1928年7月21日））。

道庁長官の経歴を有する俵が「本道は時の政府の力に頼つて拓殖事業を完成しやうといふ気分がある所だから、政府党がいつも勝つ所だといはれて居るだけに、吾党でも油断は出来ぬところ」と述べているように（『北タイ』（1928年7月23日））、野党の民政党が選挙対策を強化した背景には第二期拓計問題があった。道議選に際して道支部が発表した政策の第1項には「第二期拓殖計画の速成を期す」ことが掲げられた。函館支部発会式の決議にも「北海道第二期拓殖計画の促進を期す」とある（『樽新』（1928年7月21、26日））。前年8月の道支部発会式の決議には「本道第二期拓殖計画は国家の大計なれば、其運用は最も公正にして、苟も情実を容ることを許さず。吾人は厳に之れが監視、督励に当るを要す」とあり（『樽新』（1927年8月11日））、1928年8月の道議選に際し、道支部は第二期拓計に関してより積極的な方針を打ち出している。7月26日から、道支部は俵ら党幹部の応援を受け、「時局批判政談演説会」を都市部（小樽、旭川、室蘭、釧路市）において開催した（『北タイ』（1928年7月26日））。

函館支部に着目すると、7月15日に森町に開催された同支部幹部会には同支部から幹事長の前田卯之助（道議）、幹事で函館市議の大島寅吉と斎藤栄三郎、森町有志22名、長万部村有志数名、八雲町有志40名が参加した。幹部会は森町と長万部村の有志のみで予選投票を行い、八雲町議の幡野直次の擁立を決定した。だが、17日の八雲民政倶楽部評議員会（八雲町）は「大田氏の入党を認め、幡野氏に対しては一部党员から入党手続きに疑ふべき点あり。殊に、同氏の入党は党员結束を乱す虞れありとて、入党を拒絶して」、八雲町の道議の大田半三郎を道議候補に推薦した。これに対して、道南の民政党员の中に「函館支部幹部会の予選を蹂躪するの行動」という批判が生じた（『北タイ』（1928年7月23日））。大田は1924年5月の衆議院選（第11区、渡島支庁管内）において、政友本党候補として政友会の黒住成章と競合し、落選した。1928年8月の道議選に際し、函館支部が森町、長万部村の有志を中心に幡野を推したのに対して、八雲民政倶楽部は政友本党系の大田を支持したのである。7月22日、一柳道支部長が「今回帰札の途次、俵総務と共に函館に立ち寄り、市部及び郡部の候補者を決定した」と語っており、道支部と党本部が道南の候補者調整に介入したことがわかる。同日の道支部幹部会は「特派の俵総務臨席し、道議候補者公認詮衡等に関して協議決定」を行った（『樽新』（1928年7月23日））。

7月25日の函館支部発会式（2000余名が参加）には道議候補として、前田、大島、大田、幡野、黒島豊太郎（漁業、銭亀沢村）を正式に推薦した（『函毎』（1928年7月26日））。大田と幡野はともに公認されたが、その際に俵や道支部が両者の対立を調停したことは重要だろう。だが、この直後から函館支部は動揺する。翌26日、平出支部長が政友会に鞍替えし、8月2日には支部発会式に参加した床次が民政党を脱党した（第1章参照）。同日の『函館毎日新聞』は「脱党者は松田源治、桜内幸雄、八木逸郎の諸氏其他本党系五十余名其他を合し、約百余名の多数に上る模様である」と報じた（『函毎』（1928年8月2日））。なお、有権者各位に送付した大島の立候補演説が函館市中央図書館に残されている。大島は以下のように述べる²⁰⁾。

20) 「立候補挨拶」、立憲民政党公認道会議員候補者大島寅吉「有権者各位」（函館市中央図書館所蔵）。

小生、今次の北海道々會議員改選に際し、立憲民政党函館支部の推薦に依り、公認候補として立候補致す事に相成候。御承知の通り、北海道は開拓使設置以来、既に六十年道会開設後、最早二十八年に相成候得共、未だ尚ほ半開の域たるを免れず。之を満韓台湾に比し、聊か閑却されたるの恨みあるを遺憾と存候。今や天下の識者は挙げて北海道拓殖の急務なるを絶叫し、道民亦、第二期拓殖計画の速進を渴望致居候折柄、浅学菲才を顧みず、立候補致候事或は僭越の讒を免れ難しと存候得共、各位の御同情に依り、幸に当選の榮を担ふを得ば、道民の福利増進の爲め、専心道政に微力を尽し度き所存に御座候間、何卒貴下の御同情御声援を賜り度、伏して奉懇願候。

このように、大島はあくまで函館支部の推薦という立候補形式を取っていた。大島は函館市の地域問題ではなく、第二期拓計の速進という北海道全体の問題を掲げて道議選に臨んでいた。政友会だけではなく、民政党もまた、第二期拓計問題を道議選に利用していたことがわかる。

大島の挨拶状には、民政党本部と函館支部による推薦状が同封されていた。推薦状には以下のようにある²¹⁾。

来る八月十日の道會議員選挙に際し、我党は函館支部公認候補として大島寅吉君を推薦致候。同君は其人物識見共に貴市の選良として道政に参与せしむるに好適の士と確信致候。今や失政百出の田中内閣の運命は五十五議會以来、益々危殆に瀕し、近く倒壊を免れざるは天下の輿論に有之。従つて立憲の大義より視て、我民政党内閣の実現は目睫の間に相迫まり居候。此際に於ける北海道会の改選は極めて重大の意義を有し、道民諸君の政治的意識を表明するの機会たると同時に道拓殖の前途に至大なる関係を有する義と存候間、何卒御賢慮を加へられ、同君の爲、御後援を給はり、当選の榮を与へられ候様御依頼申上度、聊か所信を披瀝致候て、大島寅吉君を御推薦申上ぐる次第に御座候。

民政党本部は田中内閣打倒の手段として、道議選を重視していた。さらに、次期民政党政権における第二期拓計問題への関与を示唆した。推薦状の署名に着目すると、民政党本部は総裁の浜口雄幸、顧問の若槻礼次郎、総務の俵孫一、町田忠治、安達謙蔵、幹事長の小泉又次郎の連名であり、顧問の床次と総務の松田の名が傍線で消されている²²⁾。松田は政友本党系であるが、民政党に留党しており、床次脱党問題時の党本部の混乱を象徴している。

大島の挨拶状と推薦状から、道南の道議選候補者の推薦があくまで函館支部の役割とされていたことがわかる。道支部の非関与という形式（実際は関与していたが）を取ることで、函館支部の自律性を確保しようとしたのだろう。

ここで着目したいのは、函館支部以外の地方組織も、候補者推薦に関与していたことである。空知地方に着目すると、7月10日の深川民政同志会は「雨竜郡十ヶ町村に音江村を加へ、有志大会を開催し、神部代議士出席の上、色々政情問題の協議をなし、今回の道議選に対し、空知管内北部において何名立候補者出すやとはかりたるに、満場一致にて北部より二名擁立する事に可決し、各村より二名ずつの詮衡委員を挙げ、道議の深沢吉平（音江村）を推薦した。残る1人は兄島銀蔵（呉

21) 同上。

22) 同上。

服商、深川町)となった。14日の「岩見沢町を中心とする南空知民政有志の道会議員選挙対策打ち合わせ会」は満場一致で道議の山本市英(岩見沢町)を推薦した(『樽新』(1928年7月18、17日))。深沢、児島、山本は道支部幹部会で公認され、当選した。

対照的に、地方組織の分裂が原因で候補者調整に失敗した事例もある。十勝民政倶楽部は7月6日に「道会議員選挙対策を協議すべく総会を開き、出席者六十余名、小池、前田両代議士も参会」、河西支庁管内の全19町村から1名ずつの選考委員を挙げ、代議士の小池と前田、道議の遠山房吉を加えて公認候補を決定することになった(『樽新』(1928年7月8日))。30日の『北海タイムス』によると、十勝民政倶楽部幹事会が「小池代議士並びに野村文吉の両氏が主となり、前田代議士、遠山道議、小川常次郎氏等が出札し、一柳支部長との打ち合わせの留守を利用し、開催したるものであつて、当然ならば、その掃帯を待ち、さきの選挙に落選せる小川常次郎氏に順序として再交渉あるべき筈なるに拘らず、つひにそのこともなくして、梶野氏を入党せしめ、同氏一人を擁立した」と言う(『北タイ』(1928年7月30日))。小池派は十勝民政倶楽部の合意を得ることなく、梶野宗五郎(雑貨商、豊頃村)を推薦した。

小川ら反小池派は反発し、田中一磨(弁護士、帯広町)を擁立した。8月1日、道支部(「札幌支部」と民政党十勝支会(十勝民政倶楽部と同一と思われる)は「一柳仲次郎、小池仁郎、前田政八、遠山房吉」の連名で「我が立憲民政党十勝支会は二名の公認候補を擁立して必勝を期す可く選考委員に於て決定致候処、其後周囲の政情より、二名の擁立不可能なりと認め、一名のみに止むる事に決定。此の旨、札幌支部へも通知致し、諒解を得たる次第に御座候」と述べた上で、田中と「札幌支部並に十勝支会とは何等の關係無之候」という声明を出した(『樽新』(1928年7月31日、8月3日))。道支部は梶野の公認を7月22日の幹部会で決定したが、田中が非公認で立候補し、共倒れとなる。十勝は町村市街地、農村ともに政友会の金城湯池であり²³⁾、候補者調整に失敗した民政党に勝機はなかった。

以上のように、道議選の候補者調整は民政党本部の支援の下で道支部が行ったが、候補者選出は函館支部に限らず、各地域社会に根を下ろした党組織に委ねられていた。1928年8月の第9期道議選挙においても24議席の民政党は、27議席の政友会に敗北した(中立4議席)。民政党本部の積極的な支援にもかかわらず、与党の政友会の優位は崩せなかったのである。

第3章 第2回普通選挙と民政党北海道支部、函館支部(1930年2月)

本章では、1930年2月の第2回普通選挙(浜口雄幸内閣が実施。民政党は政権与党)に着目する。

浜口内閣成立直後の1929年8月13日の民政党総務会では富田幸次郎幹事長が「浜口総裁が十五日より四日間の内の一日を選び、金解禁消費節約に関して、全国に向つてラジオ中継放送するに決したこと」とともに、「北海道支部大会は廿日過ぎ、札幌市で行ふ筈で、その後は江木鉄相外数名が出張して、大会終了後五班に別れ、全道に亘り、遊説する」ことを決定した²⁴⁾。江木翼鉄相の北海道派遣には浜口内閣の緊縮政策を徹底させる目的があった。9月17日、道支部大会は本部特派員の江木と地方党員「約三千」名を集め、札幌市で開催された。前代議士の一柳と沢田利吉は支部長と幹事長に留任し、代議士の浅川浩、岡本幹輔、坂東幸太郎が党務部長、政務調査部長、遊説部長に就任した。幹部会は代議士中心の構成である。決議には「本道拓殖計画は時代の進運に即し、補正

23) 帯広商工会議所専務の玉村直一の回想(帯広市図書館所蔵『十勝毎日新聞』(1953年9月2日))。

24) 「立憲民政党々報」『民政』(3-10)1929年、113頁。

遂行を期す」とあり（『樽新』（1929年9月18日）、第二期拓計の「促進」を掲げた前年の道議選から後退している。

江木鉄相に同行した山本厚三（代議士、浜口内閣の鉄道参与官）は「殊に旭川以北の東北海道天北の地を始め、日高方面開発は鉄道敷設に今後最大の努力を要するので、自分も是非、鉄相の視察を切望したのである」、「北海道の拓殖の状況をも併せて観察されるのであるから、時節柄、北海道拓殖計画に関する遂行と促進とに多大の効果があるだらうことを確信して疑はないのである」と述べた。9月17日の江木の歓迎会では一柳支部長が「本道第二期拓殖計画に対する声援を希望」した。江木は道支部大会で「我が党内閣が既に声明致しまする処の財政経済の整理緊縮」と演説していたが（『樽新』（1929年9月17、19日）、道支部は民政党政権下で第二期拓計が進展することを期待していたのである。

9月21日の民政党函館支部大会（江木は「総裁代理」として参加）の決議には第二期拓計に関する言及がない。江木は同日の歓迎会にて「今回渡道に際して道内各方面を仔細に調査視察し、又各方面から夫々関係方面の陳情もあつた。而し国家の状況を見るに今が最も緊縮政策を必要とする時代にあり、政府当局に於いても専ら緊縮方針に立脚して時局の安定を期し居る所から、各方面からの陳情も意の如く行かないこともあらう。或ひは期待に反することも多からうと思ふ」と語った（『函毎』（1929年9月22、23日）。浜口内閣が緊縮方針を取る限り、第二期拓計の促進を選挙公約とすることは不可能だった。

函館支部の人事を見ると、空席だった支部長には前幹事長の恩賀徳之助が就任し、幹事長には渡辺泰邦（元函館市議、興民会会長、函館市）、党務部長には大島寅吉（道議、函館市議）が新たに就任した。党務副部長には函館市議の岡田幸助と大野村の渡島交通合資会社の稲川広光、政務部長には函館市議の小川弥四郎、政務副部長には函館市議の泉泰三と田中正が留任した（『函新』（1929年9月22日）。ここに、平出脱党以降の支部長不在状況は解消された。民政党函館支部は恩賀を中心に、函館市会の実力者中心の集団合議制を構築したのである。

1930年の第2回普通選挙に着目すると、1月23日の「民政党函館支部幹事及び相談役の連合幹事部会」は候補者調整で紛糾した（『樽新』（1930年1月26日）。25日の『函館新聞』によると、同幹事部会は「三名公認説と、二名公認説とが吐かれ、議論百出して両派共に容易に譲歩せず、暫時休憩し、再び議事に入りたるも議論続出し、容易に決する事を得ず、結局、支部としては決定するを得ないので、本部の裁断に一任する事」となり、恩賀支部長は安達謙蔵内相に対して「本日幹事部会を開きたるに大田半三郎、前田卯之助、大島寅吉、渡辺泰邦（此順位は推薦の結果なり）の四名立候補の意思表示をなし、支部に於いてこれを決定すること能はず。依て本部に一任す。速やかに御裁断を乞ふ」と報告した（『函新』（1930年1月25日））。

だが、大田の立候補には安達内相が反対していた。大田は「自分も地元を始め管内有志諸氏の熱烈なる勧誘により出馬せんかと考へている折柄、去る22日、旧藩主徳川侯爵よりも安達内相に向つて自分を立候補せしむるの交渉をなしたので、自分は安達内相に招かれ、第三区も候補厳選の趣旨から二名の公認にとどむる考へであるから、愛国、愛党の上からして今回は立候補を断念し、次の機会を待たれし。徳川家へは内相より然るべく、挨拶する故、帰道して同志候補の妥協に尽力ありたしと懇請あつたので、これを諒として帰道し、二十三日、函館に催した候補妥協会に臨んだ処、偶々、三名公認説が伝はつたので、地元の有志等はそれならば、自分にも起つべしといきまいたが、結局二名に止めるといふことが確かめられたので、本部の意見に一任し、爾来、妥協に努めつつある次第である」と語っている（『函毎』（1930年1月30日））。

だが、1月25日の党本部の選挙委員会では候補者決定に至らず、決定は翌日に持ち越された(『樽新』(1930年1月26日))。一柳道支部長は大島に対して「昨夜、安達内相と協議の結果、大島、渡辺、前田三名を公認するに決定せり」という電報を送った。同時に、恩賀函館支部長は党本部から非公式に「三名を公認に決定せり」という電報を受け取っていた。26日に一柳は来函し、恩賀函館支部と公認問題を協議した(『函新』(1930年1月26、27日))。

1月27日、一柳道支部長は札幌市にて「議会の解散後、支部としては選挙対策について東京においてしばしば、在京の支部幹部会を開いて順次候補選定に努めた結果、本部の選挙委員会の承認を得て、先づ第一回の公認を決定したことはすでに発表された通りである。即ち、第一区は山本、沢田両君と僕、第二区は浅川、坂東両君、第三区は保留、第四区は神部、岡本、手代木の三君、外に岡田、山本両君は保留、第五区は小池君、外に野坂、吉野、菊地、遠山の諸君が保留された。自分はこれが済むと一先帰札したが、昨日(二十六日)、更に東京で第二回の公認として第三区では前田君を決定し、渡辺、大島、大田の三君が保留された」と語った(『樽新』(1930年1月28日))。

同日の道支部緊急幹部会は支部長の一柳(元代議士、札幌市)、党務部長の浅川(前代議士、旭川市)、常任幹事の本間久三(札幌市議)、黒沢西藏(札幌市議)、高野精一(元道議、札幌市)、党務副部長の佐々木鉄之助(道議、札幌市議)と菊地三之助(道議、釧路市)、遊説副部長の井川伊平(弁護士、札幌市)が参加した。一柳支部長は各選挙区の候補者決定の経過を報告し、選挙対策を協議した(『樽新』(1930年1月28日))。緊急幹部会の構成は札幌市の関係者に偏重している。28日に函館市を訪問した小池は函館支部長の恩賀、大島、前田と面会し、「第三区の公認候補は前田氏の外に、大島、渡辺両氏に決定し、公表が三一日か二月一日になる模様であるが、両氏の公認は最早確実である」、「故に公認されたものとして運動に着手せよ」と述べた(『函新』(1930年1月30日))。

このように、第3区の候補者調整過程には一柳道支部長や小池が積極的に介入していた。両者は党人派の総裁の安達内相を後ろ盾に、函館支部への干渉を強化していた。第3区の候補者には函館支部の推薦を受けることよりも、安達や一柳との個人的関係を強化することが重要だった。函館支部からの推薦順位1位の大田が公認されず、最下位だった渡辺が公認されたのは象徴的である。渡辺は安達の側近の中野正剛と親しかった。浜口総裁期の民政党は安達の「人的結合」に依拠することによって北海道の地方組織をかりうじて繋ぎ止めていたと言える。

その観点から、1月30日の「釧勝根北四ヶ国会議」の決裂は重要だろう。道支部は十勝民政党支部会長の遠山房吉(元道議)と釧路民政同志会の菊地三之助(道議)の対立を調整し、統一候補の擁立を企図した。この工作は失敗し、遠山と菊地は共倒れとなる。また、北見は野付牛民政倶楽部が単独で小池を推したことで、地元公認候補の吉野恒三郎(道議)も落選した。この結果、2月の第2回普通選挙では第5区のみ、民政党は政友会の議席を上回ることができなかった(第2区では政友会と民政党が2議席ずつ獲得)。以上のことは道支部と一柳支部長の権威低下をもたらしたように思われる。さらに、7月6日には一柳本人が選挙違反(証拠偽造)に問われ、札幌裁判所から起訴される事態となった²⁵⁾。

9月15日の道支部大会(本部から内務政務次官の斎藤隆夫が参加)は党則を改正し、支部長を欠員とし、総務制の設置を決定した。総務委員は代議士の一柳、小池、山本厚三、幹事長は道議の秋山常吉(小樽市)である。代議士の神部、沢田、岡田が党務部長、遊説部長、政務調査会長に就任した。常任幹事には道議の坂東秀太郎(三石村)、深沢(音江村)、河合才一郎(江別町)、出町初太

25) 『東京朝日新聞』(1930年7月8日)。

郎（神恵内村）、佐々木（札幌市）、池田新三郎（札幌市）、夏堀悌二郎（小樽市）、山本市英（岩見沢町）、吉野（野付牛町）、札幌市議の本間が就任した（『樽新』（1930年9月16日））。一柳は支部長の座から退き、道支部は3総務の合議制へと移行したのである。なお、道支部の幹部には道南だけではなく、道北の代議士及び道議も含まれていない。16日の「第二区民政同志倶楽部」大会では、代議士の浅川が会長、三浦重吉（道議、枝幸村）と前田善治（旭川市議）が副会長、栗山弘忠（医師、天塩町）が幹事長に就任した（『樽新』（1930年9月17日））。同倶楽部が函館支部のような権限を与えられたわけではないが、道北の地方組織が道支部からの自律性を強めていたことがわかる。

1931年4月、民政党総裁は浜口から若槻礼次郎に交代する（同年5月、代議士の山本厚三が道支部長に就任）。ここで着目したいのは、5月21日に第二次若槻内閣の下で開催された民政党の全国支部長会議（道支部から一柳総務、函館支部から恩賀支部長、内閣側から若槻首相、安達内相らが参加）である。同会議では党本部からの第1の提案として「支部組織の改善、即ち現在の各府県一支部を、衆議院議員一選挙区を一支部となすの件」が掲げられ、「第一は問題重大なる故を以て決定を留保し、更に研究することに」なった（『樽新』（1931年5月22、23日））。若槻総裁期の民政党は、地方支部を従来の道府県ごとから、衆議院の選挙区ごとに改めることが検討されていたのである。すなわち、「第二区民政同志倶楽部」の発足は、他地域に対する北海道の先行事例だった。同時に、函館支部の存続も既定路線となった。

以上のように、道支部では一柳の優位体制が崩壊し、総務の合議制へと移行した。1930年2月の第2回普通選挙において民政党は11議席を獲得し、8議席の政友会に勝利した（中立1議席）。民政党は初めて北海道政治の第1党となったが、地方組織はより分裂傾向を強めていたのである。

結

昭和戦前期二大政党制の絶頂期の北海道において、民政党では札幌市の道支部と函館支部が併存していた。道支部が代議士主体で運営されていたことに対して、函館支部は函館市会の有力者による集団合議制を取っていた。民政党は党派に左右されない道南の有力者を自党に協力させる装置として、函館支部を必要としたのである。

衆議院選の候補者の公認選定過程に着目すると、1928年2月の第1回普通選挙では道支部が第3区の平出喜三郎（函館支部の管轄）を推薦していた。道支部は党本部の監督の下で、候補者の調整を行った。函館支部は道議の前田卯之助と北林屹郎の推薦を企図したが、平出のみの当選を企図する党本部に阻まれた。函館支部は結果的に、独自の候補者を推薦することができなかった。他方、道北（第2区）では枝幸村の道議の三浦重吉が道支部と党本部の支持を得ていたにもかかわらず、「民政党旭川同志会と郡部支部との候補推薦協議会」で推薦されず、立候補を断念した。衆議院選の候補者の推薦は道支部と函館支部の専権事項ではなく、党本部と支庁、市町村レベルの地方組織の役割も看過できないものだった。

次に、道議選の候補者の公認選任過程に着目すると、1928年8月の第9期道議選では民政党本部の積極的介入が見られた。元北海道庁長官の俵孫一を中心に、党幹部は北海道の都市部で応援遊説を展開した。俵は道支部の候補者調整にも関与した。函館支部では森町と長万部村の有志のみで予選投票を行い、八雲町議の幡野直次を推薦した。だが、八雲民政倶楽部は八雲町の道議の大田半三郎を推薦し、函館支部は動揺した。そこで、道支部長の一柳仲次郎と俵は函館支部の候補者問題に介入した。道東に着目すると、十勝民政倶楽部では代議士の小池仁郎を支持する一派と反小池派が対立し、民政党は候補者の調整に失敗した。道議選の候補者の推薦も衆議院選と同様、道支部と函

館支部の専権事項ではなく、党本部と支庁、市町村レベルの地方組織の関与が見られた。

浜口雄幸内閣の下で実施された1930年2月の第2回普通選挙では、道支部長の一柳が党本部の選挙委員会の承認を得た上で、候補者を推薦した。函館支部は大田、前田、大島寅吉（函館市の道議）、渡辺泰邦（元函館市議）の順で推薦し、候補者調整を党本部に委ね、大田以外の3候補が公認された。その際、函館支部長の恩賀徳之助は一柳と緊密に連携した。前回衆議院選と異なり、函館支部は候補者の推薦権を確保することに成功した。他方、道支部は十勝民政党支会と釧路民政同志会との対立（第5区）を調整することができなかった。一柳の失脚以降、道支部は支部長を空白とし、3総務の合議制（一柳、小池、山本厚三）へと移行した。道北では「第二区民政同志倶楽部」（浅川浩会長）が発足し、道支部からの自律性を強めていった。

以上のように、浜口総裁期の民政党では北海道の地方組織の統合が停滞していた。一柳道支部長（第1区）は党人派の総帥の安達謙蔵と緊密な関係にあった。第3区の渡辺、第5区の小池も同様である。一柳らと党本部の安達との個人的関係が横断的に各選挙区を結びつけていた。すなわち、北海道政治における「人的結合」の中心は安達だった。だが、安達による調整は弥縫策であり、民政党の北海道の地方組織は各地域間の対立のため、依然として分裂状態にあった。北海道に言え、選挙の神様」と称された安達の世評は形骸化していたと言える。

本論が検討したのはあくまで北海道の事例だが、浜口総裁時期の民政党が地方組織を掌握する上で安達が存在が不可欠であったこと、それにともなう閣内での自己主張は安達と他の重要閣僚（幣原喜重郎、井上準之助）との衝突（協力内閣運動）を考察する上で重要であろう。民政党政権の崩壊要因として、同党本部と地方組織との関係は改めて着目される必要がある。安達が決起するためには地方組織との「人的結合」は脆すぎ、安達の敗北をもたらしたように思われる。北海道の安達派に言え、将来的にはいずれも安達と決裂している。小池は安達の国民同盟に合流するが民政党に復党、一柳は民政党を脱党したものの同党に復党、渡辺は国民同盟に合流するが脱党、東方会に参加する。

また、政友会北海道支部だけではなく、民政党の北海道支部と函館支部が1928年8月の第9期道議選（普通選挙法下初の道議選）に第二期拓計問題を利用していたことは、二大政党間の競合が北海道でも激化していたことを示している。

〈参考文献〉

- 栗屋憲太郎（2007）『昭和の政党』東京：岩波書店。
- 江差町史編纂室編（1983）『江差町史』（第6巻通説2）江差町。
- 江差町史編纂室編（1994）『江差町史』（第9巻通説3）江差町。
- 函館市史編さん室編（1997）『函館市史』（通説編第3巻）函館市。
- 井上敬介（2020）「立憲民政党北海道支部と函館支部」『北海道史研究協議会会報』（106）札幌：北海道出版企画センター：7-10。
- 井上敬介（2019）『戦前期北海道政党史研究』札幌：北海道大学出版会。
- 井上敬介（2013）『立憲民政党と政党改良』札幌：北海道大学出版会。
- 金子信尚（1923）『北海道人名辞書』（2版）札幌：北海道民論社。
- 黒坂博（1986）『釧路地方政党史考』（下）釧路市。
- 永井秀夫（2007）『日本の近代化と北海道』札幌：北海道大学出版会。
- 奥健太郎（2004）『昭和戦前期立憲政友会の研究』東京：慶應義塾大学出版会。

札幌市教育委員会（1997）『新札幌市史』（第4巻 通史4）札幌市。

札幌市教育委員会文化資料室（1993）『札幌人名事典』札幌市。

真田和峰（1934）『空知名鑑』深川：空知毎日新聞社。

塩出浩之（2020）「書評：井上敬介『戦前期北海道政党史研究』」『日本歴史』（863）東京：吉川弘文館、94-97。

塩出浩之（2015）『越境者の政治史』名古屋：名古屋大学出版会。

季武嘉也（1993）「明治後期・大正期の「地域中央結合集団」としての政党」有馬学・三谷博編『近代日本の政治構造』東京：吉川弘文館、156-180。

菅谷幸浩（2011）「戦前二大政党時代における立憲民政党の支持基盤とその地方的展開」『政治学論集』（24）東京：学習院大学大学院政治学研究科、2-37。

手塚雄太（2020）「書評：井上敬介『戦前期北海道政党史研究』」『史学雑誌』（129-4）東京：史学会、55-63。

茶碗谷徳次（1936）『人物覚書帳』東京：事業と人社。

若月剛史（2014）『戦前日本の政党内閣と官僚制』東京：東京大学出版会。

新聞雑誌

『旭川新聞』1928年1月

『函館毎日新聞』1928年1月-1928年2月-1928年7月-1928年8月-1929年9月-1930年1月

『函館新聞』1929年9月-1930年1月

『北海タイムス』1927年12月-1928年1月-1928年2月-1928年7月-1930年2月

『憲政』1918年3月

『民政』1928年4月-1929年10月

『室蘭毎日新聞』1928年1月

『スブンケシ』（149）2008年8月

『小樽新聞』1916年10月-1927年8月-1928年1月-1928年2月-1928年7月-1928年8月-1929年9月-1930年1月-1930年9月-1931年5月

『十勝毎日新聞』1953年9月

『東京朝日新聞』1930年7月

『読売新聞』1928年7月

その他

「立候補挨拶」、立憲民政党公認道会議員候補者大島寅吉「有権者各位」（函館市中央図書館所蔵）。

The Minsei Party of president of Hamaguchi Osachi period and the division of local administrative organ in Hokkaido: 1927-1931

Keisuke INOUE

(Faculty of Humanities and Human Sciences, Hokkaido University)

This paper is to focus on The Minsei Party of president of Hamaguchi Osachi (1927-1931), consider selecting the candidates by The Minsei Party Hokkaido branch and Hakodate branch (Lower House election, Hokkaido Prefectural Assembly) proved The division of local administrative organ in Hokkaido.

The Minsei Party of president of Hamaguchi Osachi period was snagged by the integration of local administrative organ in Hokkaido.

There it was The Minsei Party Hokkaido branch and Hakodate branch in the highest of two-party system.

The Minsei Party Hakodate branch was a system of group instruction by a member of the municipal assembly in Hakodate against Hokkaido branch centered upon Diet.

In the age of two-party system, The Minsei Party needed Hakodate branch for taking sides with a man of weight in Hakodate.

Adachi Kenzo was indispensable to control local administrative organ in Hokkaido by The Minsei Party.

Ichiyanagi Nakajiro (The unit manager of The Minsei Party Hokkaido branch) had the formation of a close personal relationship, between Adachi.

It was Watanabe Yasukuni and Koike Niro in the similar.

The center of "personal link-up" in Hokkaido politics was Adachi.

But arrangement of Adachi was a makeshift, the integration of local administrative organ in Hokkaido divided by confrontation between regions.

The reputation of Adachi, to be called "The god of election" was becoming a mere shell in Hokkaido.